

長野県の財政状況と今後の見通し

平成21年10月29日
長野県総務部財政課



“活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

目次（ご説明事項）

1 長野県の人口と経済について	p. 1
2 財政の状況について	p. 1～
3 行財政改革の取組について	p.10～
4 長野県債の状況について	p.12～
5 長野県の主な施策について	p.14～
* 参考資料	p.17

<別冊> 「平成19年度のバランスシートと行政コスト計算書について」



長野県の人口と経済

県のシンボル



らいちょう



かもしか



りんどう



しらかば

<人口など>

面積	13,562.23km ² (全国第4位)
人口 (H17国勢調査)	219万6,114人 (全国第16位)
世帯数 (H17国勢調査)	78万245世帯 (全国第16位) (1世帯当たり2.81人)
平均寿命 (H17年)	男性 79.84歳 (全国第1位) 女性 86.48歳 (全国第5位)
就業率 (H17国勢調査)	61.3% (全国第1位) ・女性 51.1% (全国第2位) ・高齢者 29.9% (全国第1位)

<経済・産業>

県内総生産 (H18年度)	81,472億円 (全国第17位)
一人当たり県民所得 (H18年度)	278万9千円 (全国第22位)
製造品出荷額等 (H19年)	70,332億円 (全国第17位)
農業産出額 (H19年)	2,749億円 (全国第10位)
県内観光地延利用者数 (H20年)	8,676万人

平成21年度予算

○一般会計当初予算 総額8,322億円

H20年度当初比 △9億円、99.9%
⇒H20年度1月・2月補正におけるH21当初の前倒し分
を含めると+91億円、101.1%

<<当初予算編成の3つの基本>>

- ① 国及び県の経済対策に対応して切れ目なく事業に取り組む「暮らしを守る」予算
- ② 「選択と集中」を徹底。中期総合計画を着実に推進
- ③ 持続可能な財政構造の構築に向け、財政の健全化

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度 当初予算	平成20年度 当初予算	増減額	増減率
一般会計	832,204 (928,181)	833,052 (834,964)	△ 848 (93,217)	99.9 (111.2)
特別会計	251,114 (251,444)	251,616 (251,863)	△ 502 (△419)	99.8 (99.8)
企業会計	37,614 (38,096)	38,462 (38,525)	△ 848 (△429)	97.8 (98.9)
計	1,120,932 (1,217,721)	1,123,130 (1,125,352)	△ 2,198 (92,369)	99.8 (108.2)

※ ()は、各年度の9月現計予算額
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

経済対策に対応して、切れ目なく予算編成

H20年度1月補正(経済対策分) 58億円

H20年度2月補正(経済対策分) 209億円

H21年度当初予算 8,322億円

H21年度6月補正(経済対策分) 272億円

H21年度9月補正(経済対策分) 166億円

：
(H21.6月・9月補正 事業規模約682億円)

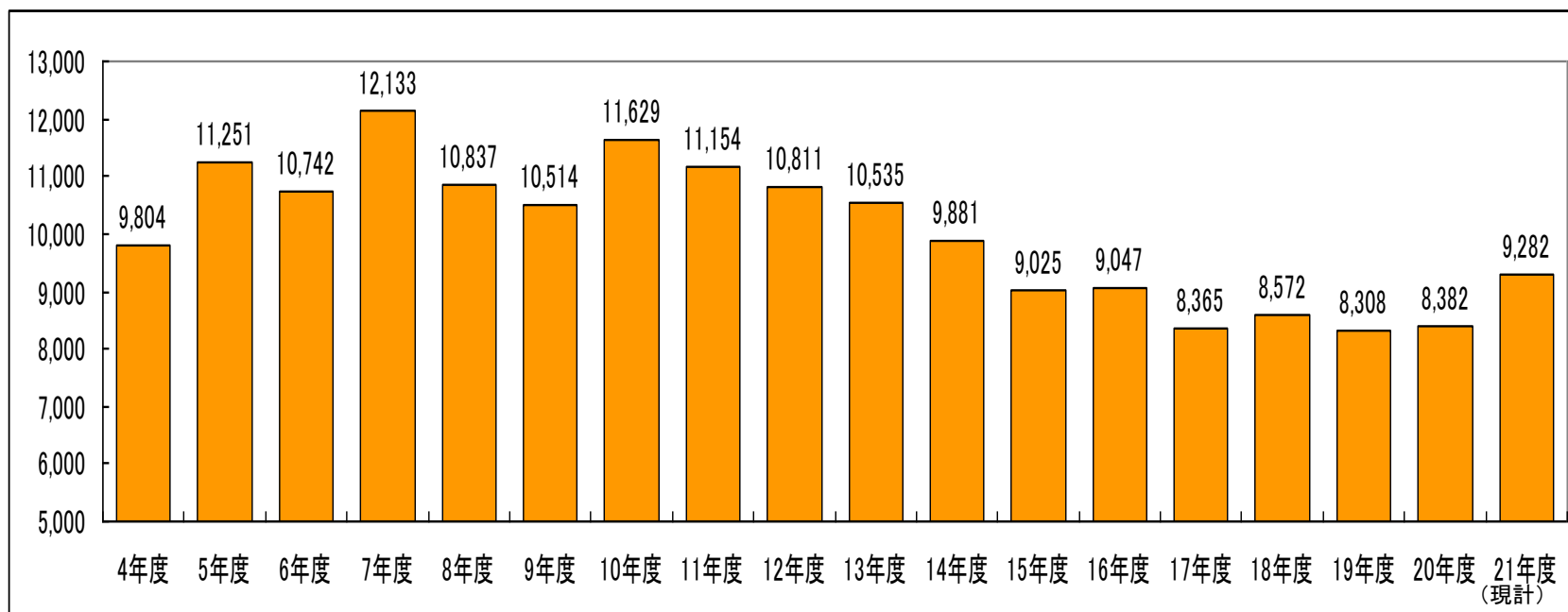
<<最近の長野県の経済対策>>

- H20.12 長野県緊急経済対策
「『暮らしを守り、地域力を示そう』プロジェクト」
- H21.5 長野県新経済対策
「暮らし・地域力向上プロジェクト」
([環境]、[産業・雇用]、[健康・子育て]、[安全・安心] の4分野を柱に700億円規模を目標)

予算規模(最終予算額)の推移

- 予算規模は、平成10年度以降は厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移しています。(平成21年度現計予算は、6月、9月に長野県新経済対策関連の補正予算を計上しているため、増加しています。)

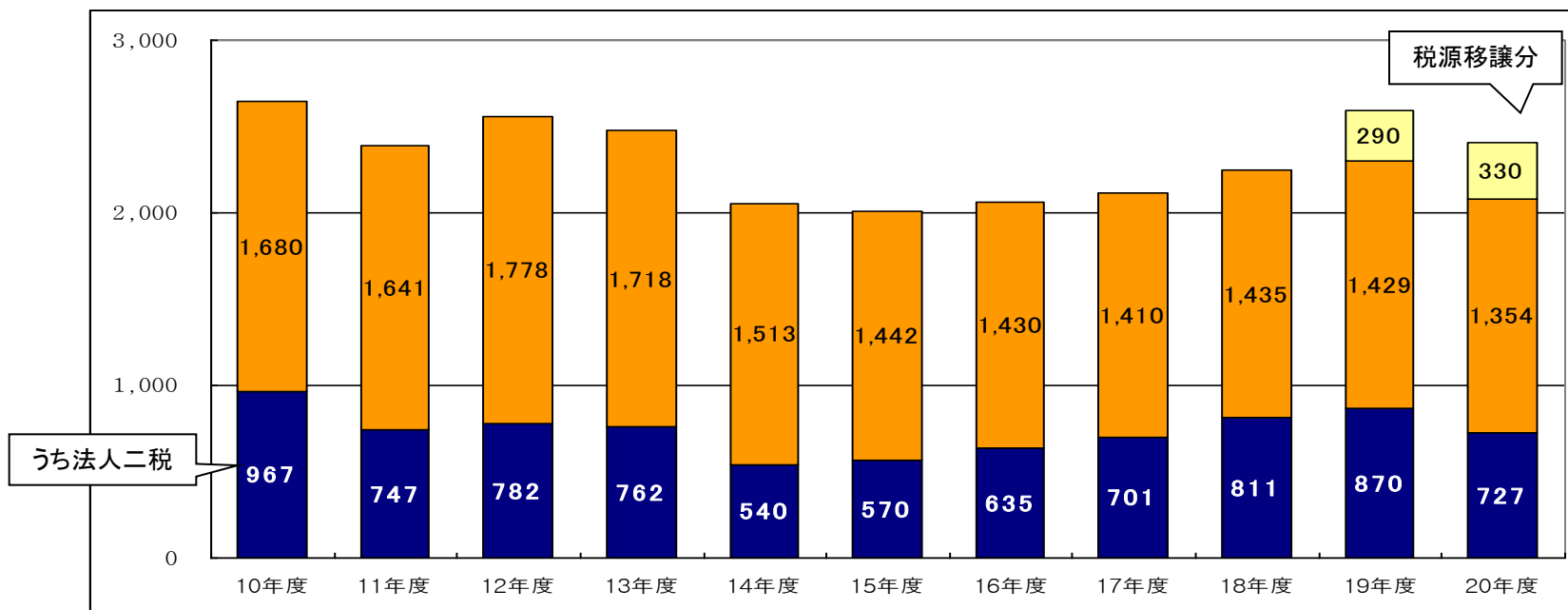
(単位: 億円)



県税収入の推移

- 平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収となりました。
- 16年度以降、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより県税収入は増加してきましたが、20年度は、急激な景気悪化による法人二税の落ち込みなどにより大幅減となりました。

(単位:億円)

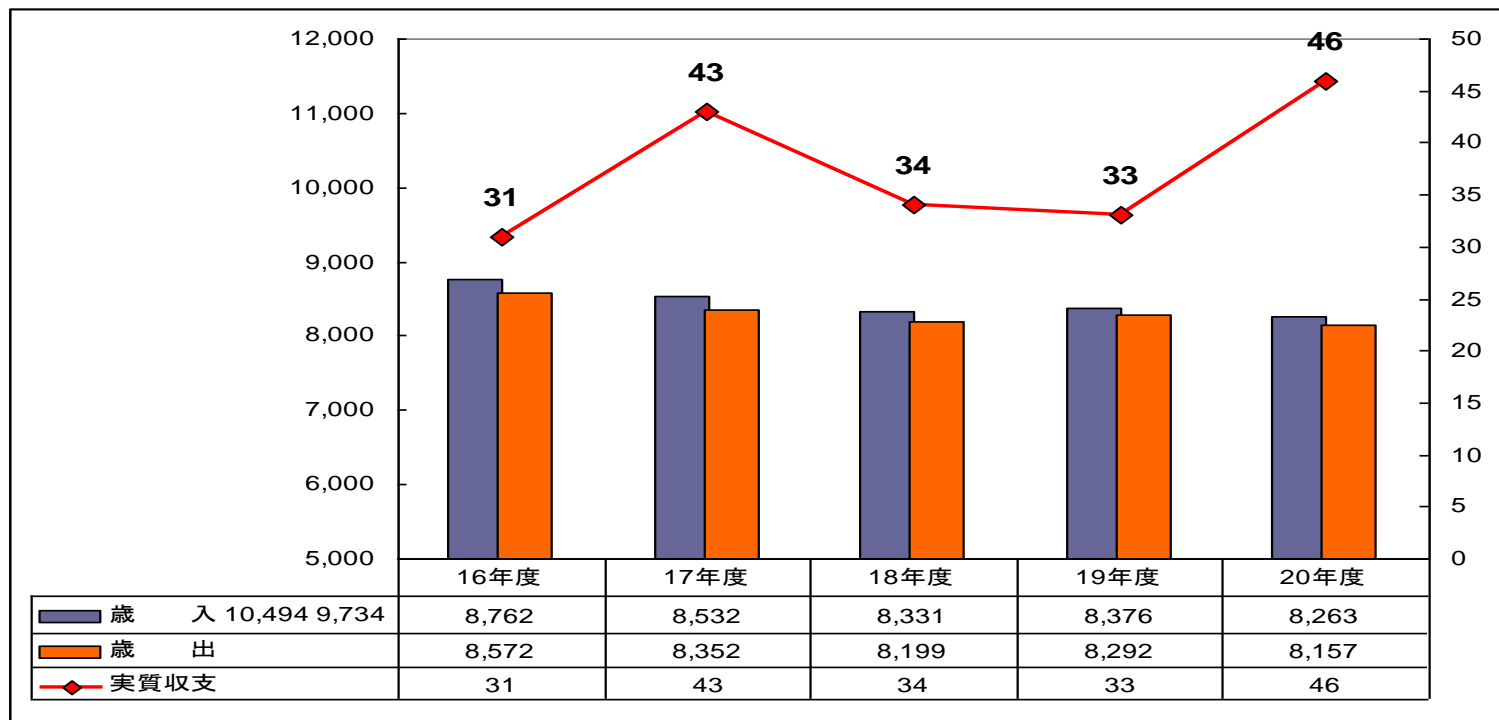


区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
県税収入	2,647	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411
うち法人二税	967	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727

普通会計決算 ～決算額の推移～

- 実質収支は黒字を維持し、健全な財政運営を行っています。

(単位:億円)

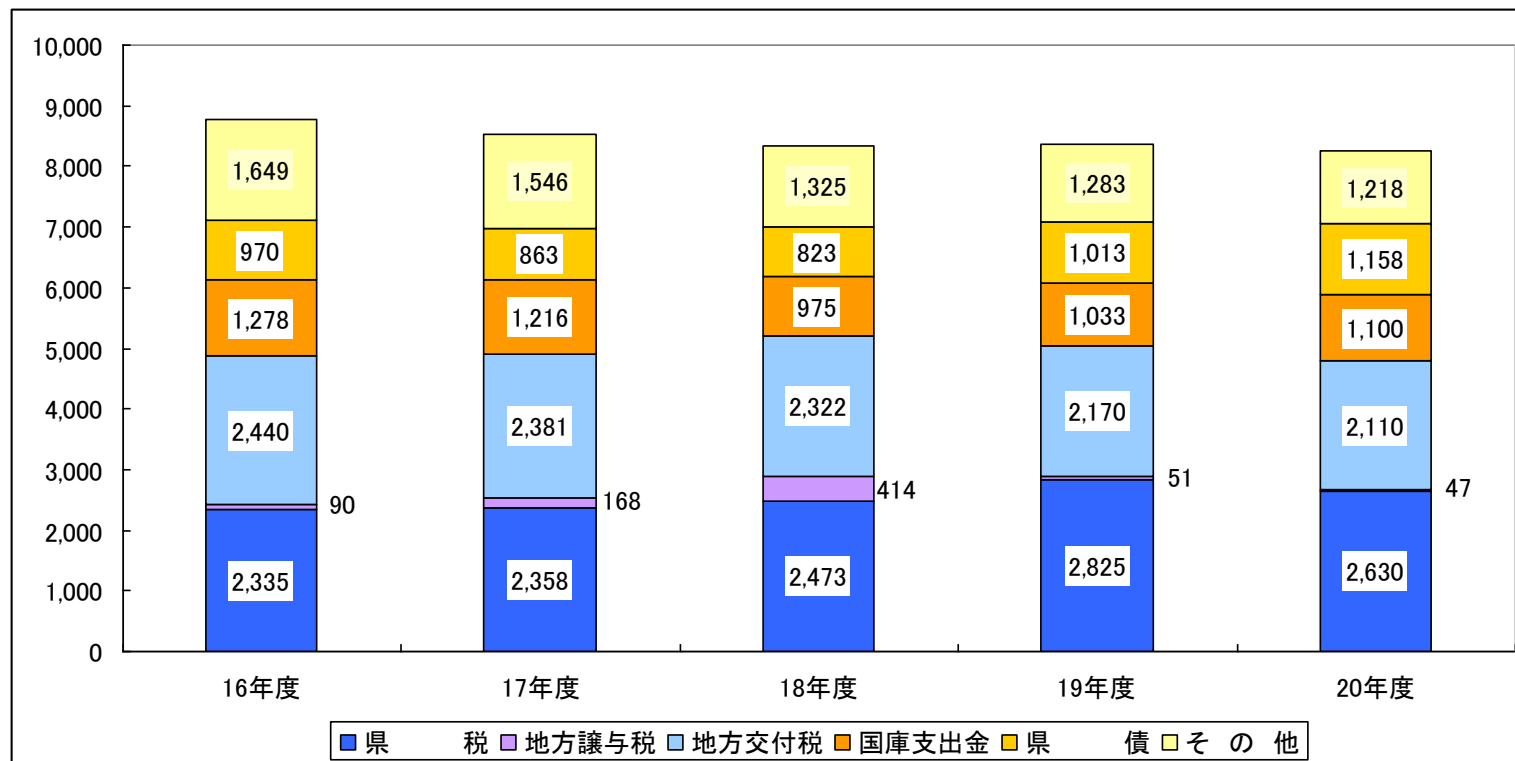


※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算 ～歳入決算の推移～

- 平成20年度の県税収入は、急激な景気悪化の影響を受け、法人二税をはじめとする大幅な減収により、前年度と比べ195億円減少しました。
- 自主財源比率は46.0%となっています。

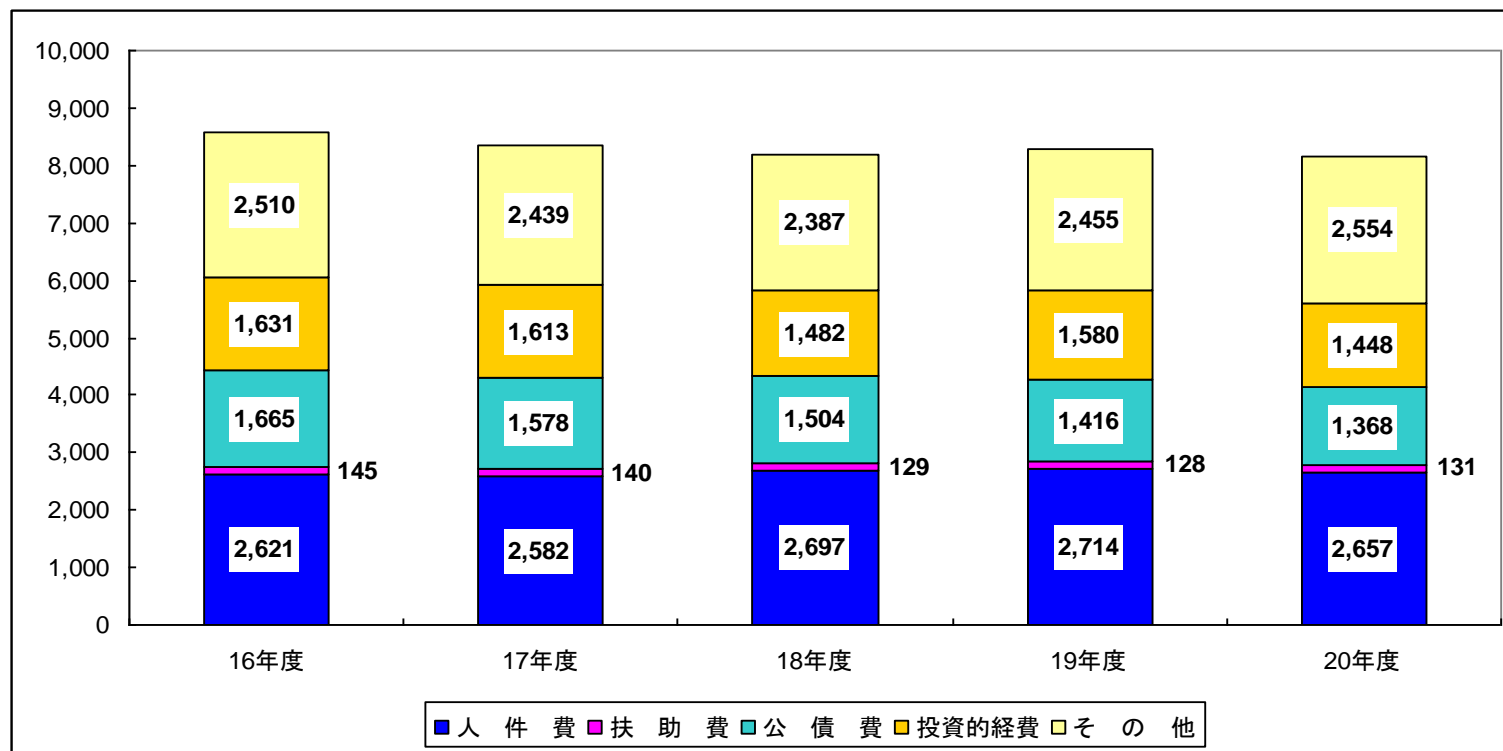
(単位:億円)



普通会計決算 ～歳出決算の推移～

- 投資的経費は、平成14年度以降抑制基調で推移しています。
(14年度 2,372億円 ⇒ 20年度 1,448億円)
- 公債費は、平成15年度をピークに減少し、平成20年度も前年度に比べ48億円減少しています。
(15年度 1,671億円 ⇒ 20年度 1,368億円)

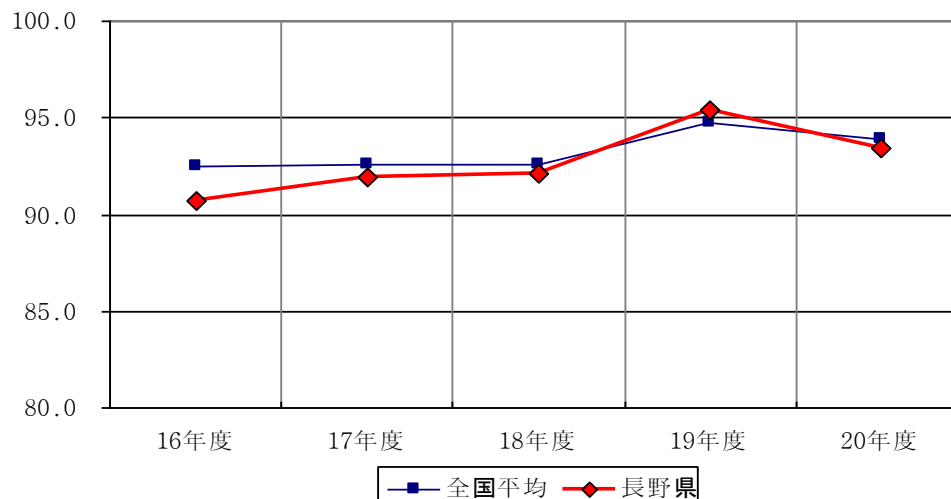
(単位:億円)



普通会計決算 ～経常収支比率の推移～

- 県税、地方交付税等の一般財源が年々減少してきている中、経常収支比率は全国的に高めに推移しています。
- 長野県の平成20年度の数値は、前年度と比較して2.0ポイント改善しましたが、依然として厳しい状況にあり、人件費、公債費等の経常的経費の削減に努めています。

(単位: %)



区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
長 野 県	90.7	91.9	92.1	95.4	93.4
順位 (高い順)	34	30	36	33	(34)
全 国 平 均	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9

特別会計決算の状況

＜特別会計 平成20年度決算＞

(単位:百万円)

区 分	歳入	歳出	差引	概 要
公債費特別会計	232,662	232,662	0	県債償還の管理
市町村振興資金貸付金特別会計	1,114	1,088	26	市町村振興資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	489	282	207	母子寡婦福祉資金の貸付
心身障害者扶養共済事業費特別会計	459	446	13	心身障害者への年金給付
流域下水道事業費特別会計	11,731	10,897	834	流域下水道の整備、維持管理
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,237	451	786	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農業改良資金特別会計	815	568	247	農業改良資金の貸付
漁業改善資金特別会計	1	1	0	漁業改善資金の貸付
県営林経営費特別会計	369	332	37	県営林の維持、管理
林業改善資金特別会計	469	130	339	林業改善資金などの貸付
合 計	249,346	246,857	2,489	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

公営企業会計決算の状況

- 病院事業は、「長野県病院事業経営健全化計画」を策定し、経営改善に取り組んでいます。また、平成22年4月の地方独立行政法人への移行に向けて準備を進めています。
- 電気事業、水道事業は、安定した経営を行っています。

＜公営企業会計 平成20年度決算＞

(単位:百万円)

区 分		病院事業	電気事業	水道事業
損益収支	総 収 益	19,758	3,134	4,831
	総 費 用	19,769	2,921	4,218
	純 損 益	△ 10	212	612
資本的収支	収 入	3,936	9	2,280
	企業債	1,510	0	1,753
	支 出	4,737	1,246	4,688
	企業債償還金	3,792	1,217	2,479
	収 支 差	△ 801	△ 1,236	△ 2,408

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。

関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- 地方三公社及び第三セクター2社については、住宅供給公社のほかは、すべて単年度収支の黒字を達成しています。

平成21年3月31日現在

（単位：百万円）

区 分	資産合計＝	流動資産	固定資産	繰延資産		売上高 (営業収益)	営業利益	経常利益	当期利益	出資比率 (%)
	負債・資本合計	流動負債	固定負債	資本金	剰余金・準備金等				(単年度収支)	
（地方三公社）										
長野県土地開発公社	14,143	14,035	108			4,397	37	52	54	100.0
		4,492	6,072	19	3,561					
長野県道路公社	91,405	3,714	87,691			4,398	78	0	0	100.0
		3,055	13,344	21,953	53,053					
長野県住宅供給公社	25,320	6,873	18,447			3,736	367	49	△1,483	100.0
		1,044	12,801	61	11,415					
（第三セクター）										
松本空港ターミナルビル（株）	706	86	621			144	16	16	9	50.5
		21	12	495	178					
しなの鉄道（株）	6,294	892	5,402			2,919	271	194	217	75.4
		1,822	2,485	2,364	△ 378					

健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。

<平成20年度決算>

指 標	長 野 県	全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	25% (H24以降15%)
実質公債費比率	⑳ 15.9% <12> (㉑ 17.3% <5>)	⑳ 12.8% (㉑ 13.5%)	25%	35%
将来負担比率	⑳ 221.4% <31> (㉑ 220.4% <31>)	⑳ 219.3% (㉑ 222.3%)	400%	—

(注) < >は全国順位(速報、高い順)

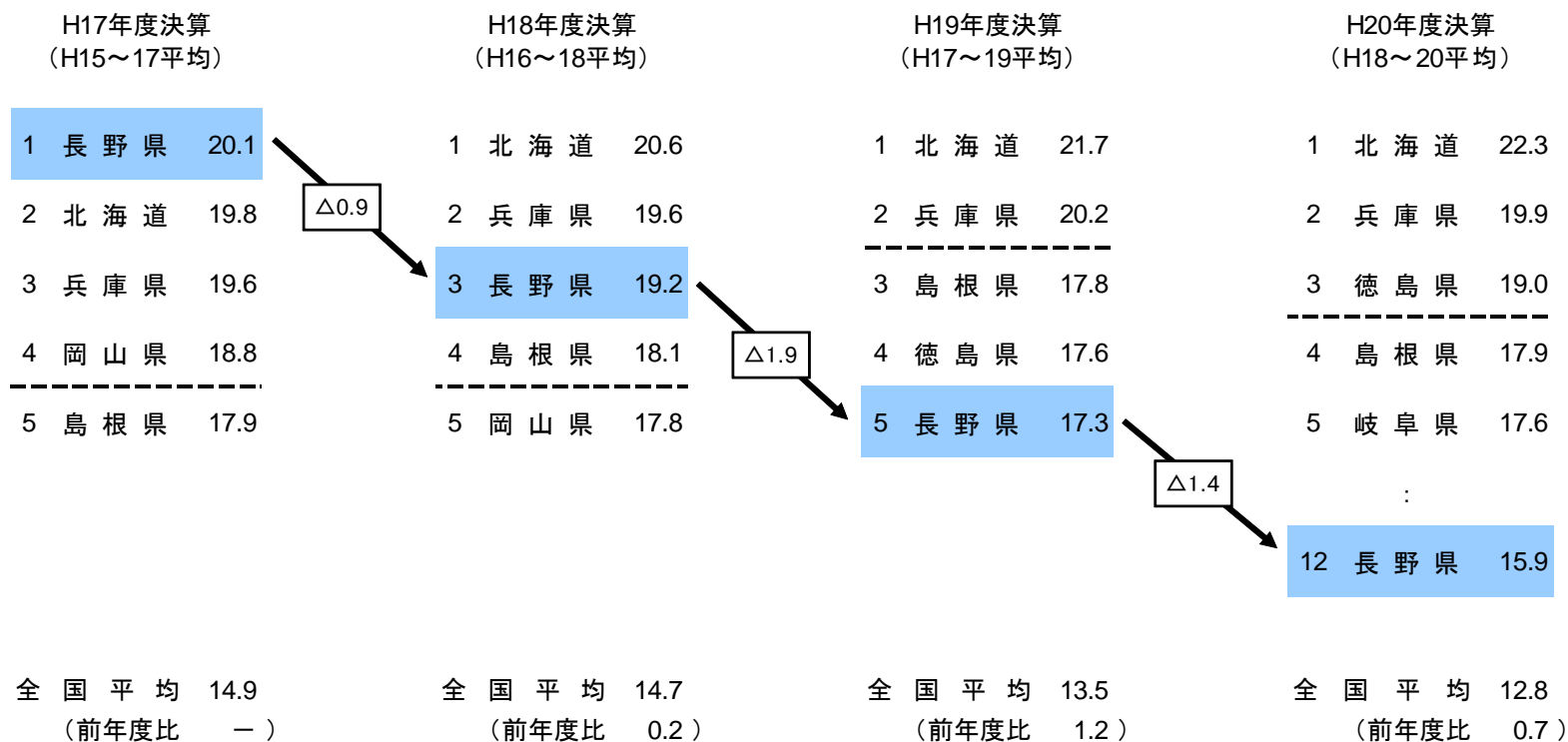
※財政健全化法

- 健全段階 指標の整備と情報開示の徹底
- 財政の早期健全化 自主的な改善努力による財政健全化
- 財政の再生 国等の関与による確実な再生(起債制限等)

実質公債費比率の推移

- 平成20年度決算に基づく数値(平成18~20年度の平均値)は、前年度からさらに1.4%改善し、15.9%となりました。

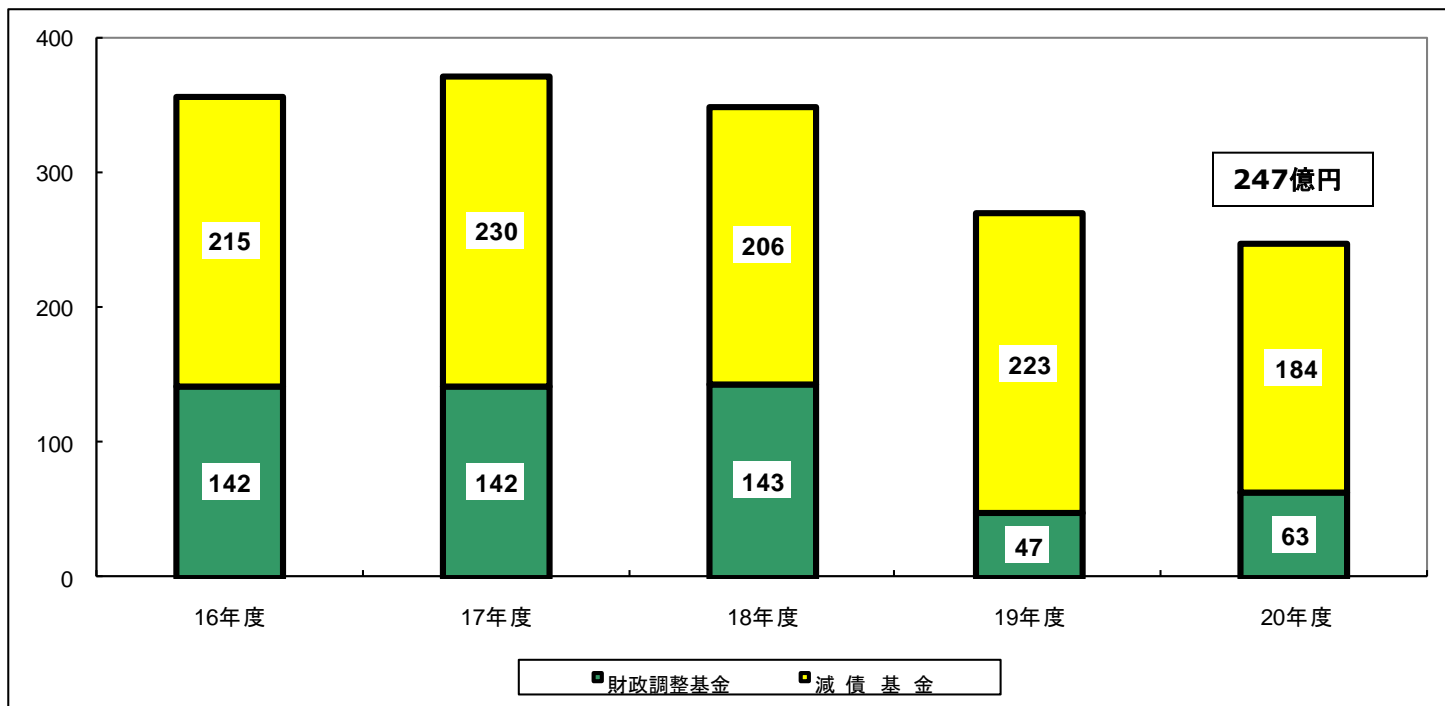
(単位:%)



基金残高の推移

- 財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金)は、平成20年度末で残高247億円となっています。

(単位: 億円)

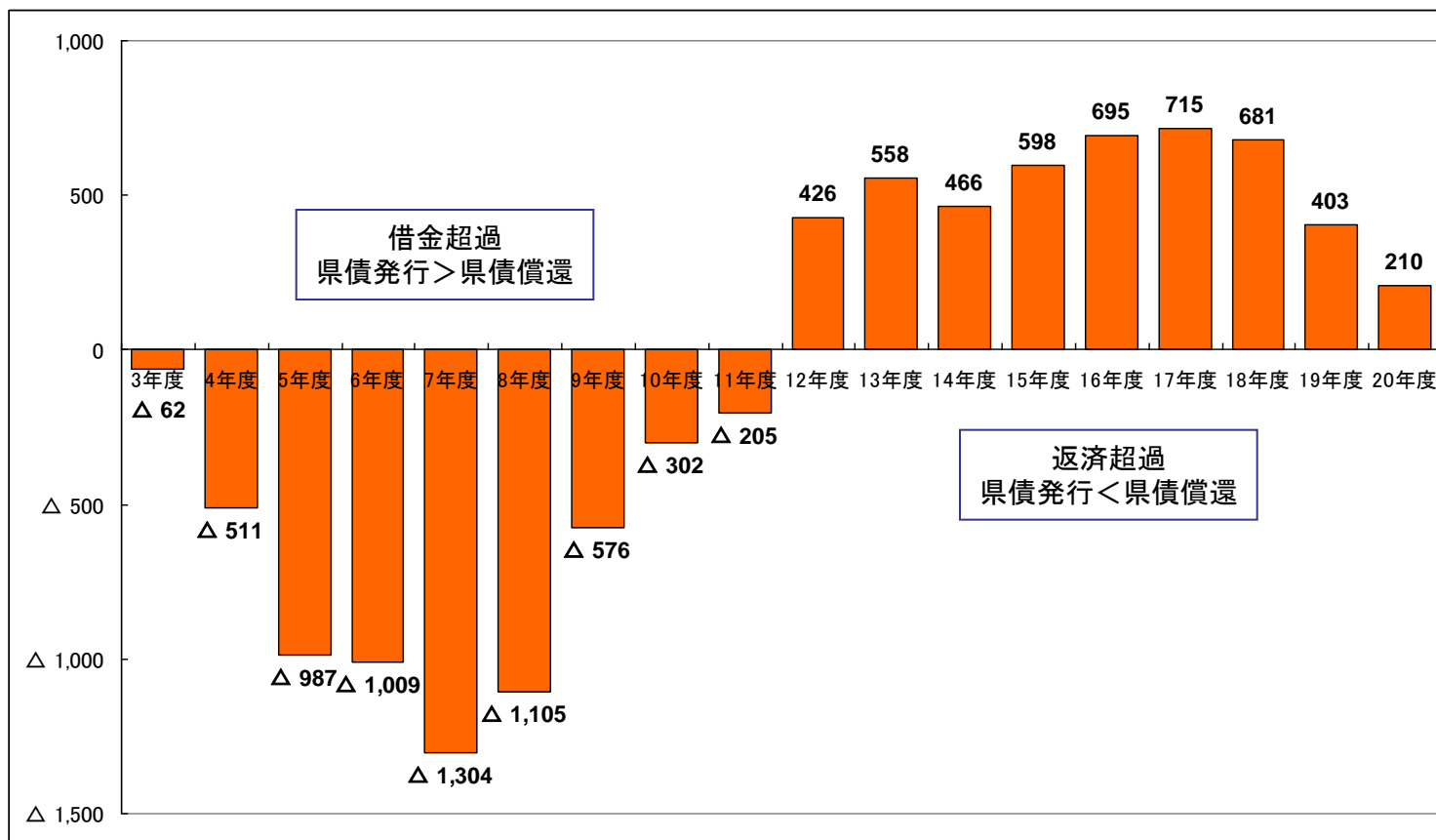


※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

プライマリーバランス(普通会計)の推移

- プライマリーバランスは、平成12年度以降9年連続で黒字を維持しています。

(単位:億円)



※プライマリーバランス=公債費(普通会計)-県債発行額(普通会計)

バランスシートの状況（普通会計）

- 平成19年度末現在の資産（普通会計ベース）は、道路、河川などの普通建設事業費を抑制した結果、有形固定資産が減少（△603億円）したことを主な要因として、前年度より706億円減少しています。

（県民一人当たりの資産：約1,594千円（対前年度 △27千円））

- また、負債（普通会計ベース）は、財政健全化に向けて県債発行の抑制に努めたことによる県債残高の減少（△124億円）などにより、前年度より382億円減少しています。

（県民一人当たりの負債：約 808千円（対前年度 △15千円））

＜普通会計におけるバランスシート 平成19年度末現在＞

（単位：億円）

借方	18年度		19年度		増減
[資産の部]	(構成比：%)		(構成比：%)		△
1 有形固定資産	33,848	(95.6)	33,245	(95.8)	603
土地、建物					
2 投資等	988	(2.8)	1,003	(2.9)	15
投資・出資金、貸付金、基金					△
3 流動資産	561	(1.6)	443	(1.3)	118
現金・預金、未収金					△
資産合計	35,397	(100.0)	34,691	(100.0)	706

貸方	18年度		19年度		増減
[負債の部]	(構成比：%)		(構成比：%)		△
1 固定負債	16,823	(47.6)	16,475	(47.5)	348
県債、退職給与引当金					△
2 流動負債	1,142	(3.2)	1,107	(3.2)	35
翌年度県債償還予定額					△
負債合計	17,964	(50.8)	17,582	(50.7)	382
[正味資産の部]					△
正味資産	17,433	(49.2)	17,109	(49.3)	324
					△
負債・正味資産合計	35,397	(100.0)	34,691	(100.0)	706

行政コスト計算書の状況

- 平成19年度の行政コスト(普通会計ベース)は7,006億円で、人件費など「人にかかるコスト」の減(△188億円)を主な要因として、前年度より166億円減少しています。
(県民一人当たりの行政コスト:約322千円 (対前年度 △6千円))

＜行政コスト計算書 平成19年度末現在＞

(単位:億円、%)

	18年度		19年度		増 減	伸び率
		構成比		構成比		
人にかかるコスト (人件費など)	2,828	39.4	2,640	37.7	188	6.6
物にかかるコスト (物件費、減価償却費など)	2,015	28.1	1,980	28.3	34	1.7
移転支出的なコスト (扶助費、補助費など)	1,903	26.5	1,950	27.8	47	2.5
その他のコスト (災害復旧事業費、公債費(利子)など)	426	6.0	436	6.2	9 △	2.3 △
合 計	7,172	100.0	7,006	100.0	166	2.3

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

債務負担行為の状況

- 平成15年度から発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務保証に係る債務負担行為限度額が、大きな割合(97.5%)を占めています。
- 債務保証又は損失補償に係る平成21年度以降の支出予定額はありません。

<平成20年度決算>

(単位:億円)

項目	平成20年度末 債務負担行為限度額	平成21年度以降 の支出予定額	内 容
1 物件の購入等に係るもの	1,251	494	
土地の購入に係るもの	485	252	県営産業団地造成等
建造物の購入に係るもの	619	124	職員宿舎、畜産基地建設等
製造・工事の請負に係るもの	148	118	
2 債務保証又は損失補償に係るもの	69,149	0	
地方三公社に係るもの	212	0	道路公社借入金に係る債務保証等
地方三公社以外の法人に係るもの	136	0	造林資金借入金に係る債務保証等
共同発行債に係る債務保証	68,790	0	
その他	12	0	災害農家経営資金に係る損失補償等
3 その他	153	78	
利子補給等に係るもの	56	14	農業近代化資金等
その他	97	64	
合 計	70,554	572	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

「長野県行財政改革プラン」（平成19年3月策定）

□ 基本的な考え方

- 改革の3つの柱 【改革1】分権改革 【改革2】行政システム改革 【改革3】財政構造改革
- 推進期間 平成19(2007)年度 ～ 平成23(2011)年度

【改革1】分権改革 —役割分担の明確化—

- (1) 県と市町村とのあり方の検討
- (2) 市町村等の行政体制整備の支援

【改革2】行政システム改革 —民間との協働、簡素で効率的な行政組織、選択と集中による人員配置の最適化—

- (1) 行政サービスのあり方・範囲の見直し
事務事業の見直し・民間等との協働の推進・公営企業の見直し
- (2) 県組織のスリム化・効率化
本庁部局の統廃合・現地機関の見直し 教育機関のあり方検討 警察組織のあり方検討
- (3) 適正な定数管理
職員数の削減
- (4) 給与の適正化等
- (5) 外郭団体の見直し

【改革3】財政構造改革 —持続可能な財政構造の構築、選択と集中による事業の重点化、県債残高の縮減—

- (1) 歳入確保に向けた取組
県税収入の確保 受益者負担の適正化 県有財産の有効活用 広告収入等その他の財源の確保等
- (2) 歳出削減に向けた取組
行政システム改革の推進 事業の見直し 公債費負担の軽減 効率的な予算執行

行財政改革の効果

- 歳入確保・歳出削減の取組により、5年間で1,592億円程度の財源確保を図ります。

<プランにおける目標>

歳入確保	➔	717.5億円	○県税収入の確保	89.0 億円
			○受益者負担の適正化	31.8 億円
			○県有財産の有効活用	41.3 億円
			○広告収入等其他財源の確保	5.4 億円
			○臨時的財源の活用	550.0 億円
歳出削減	➔	874.8億円	○行政システム改革の推進	509.2 億円
			○事業の見直し	152.1 億円
			○公債費負担の軽減	13.5 億円
			○効率的な予算執行	200.0 億円

※金額は一般財源

<これまでの取組状況>

(単位:億円)

	19年度			20年度		
	計画	実績	差引	計画	実績	差引
歳入確保策	139.9	130.1	△ 9.8	141.5	137.5	△ 4.0
歳出削減額	121.0	156.4	35.4	147.9	237.2	89.3
合計	260.9	286.5	25.6	289.4	374.7	85.3

中期財政試算（平成21年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

<財政見通し(平成21年2月)>

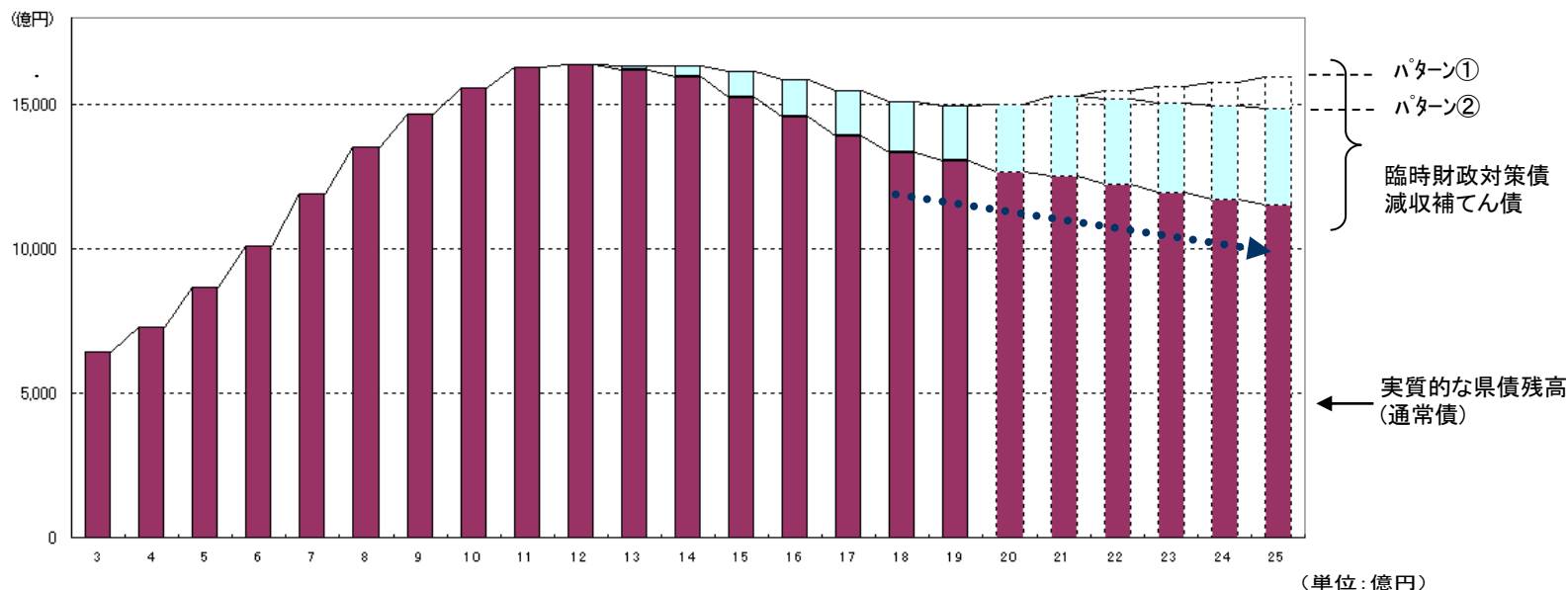
(単位:億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
県 税	2,110	2,004	2,004	2,004	2,004
地方交付税等	2,775	2,882	2,883	2,884	2,885
県 債	1,270	1,293	1,294	1,307	1,317
そ の 他	2,102	2,123	2,129	2,133	2,135
歳 入 合 計	8,257	8,302	8,310	8,328	8,341
義 務 費	4,222	4,215	4,194	4,204	4,188
投資的経費	1,427	1,501	1,501	1,501	1,501
その他行政経費	2,673	2,693	2,729	2,768	2,805
歳 出 合 計	8,322	8,409	8,424	8,473	8,494
差 引	65	107	114	145	153
追加の財源確保対策	-	50	50	50	50
効率的な予算執行	40	40	40	40	40
財源不足額	25	17	24	55	63
基 金 残 高	192	175	151	96	33

※ 一般会計ベース

県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、20年度は収税の大幅減に対応するため減収補てん債を発行したことにより、前年度を上回ることとなりました。
- 平成21年度も地方交付税の代わりに臨時財政対策債の倍増を余儀なくされることから、増加する見通しです。しかし、通常債の発行額を元金償還額の範囲内にとどめることにより、実質的な県債残高は今後も着実に減少していく見込みです。



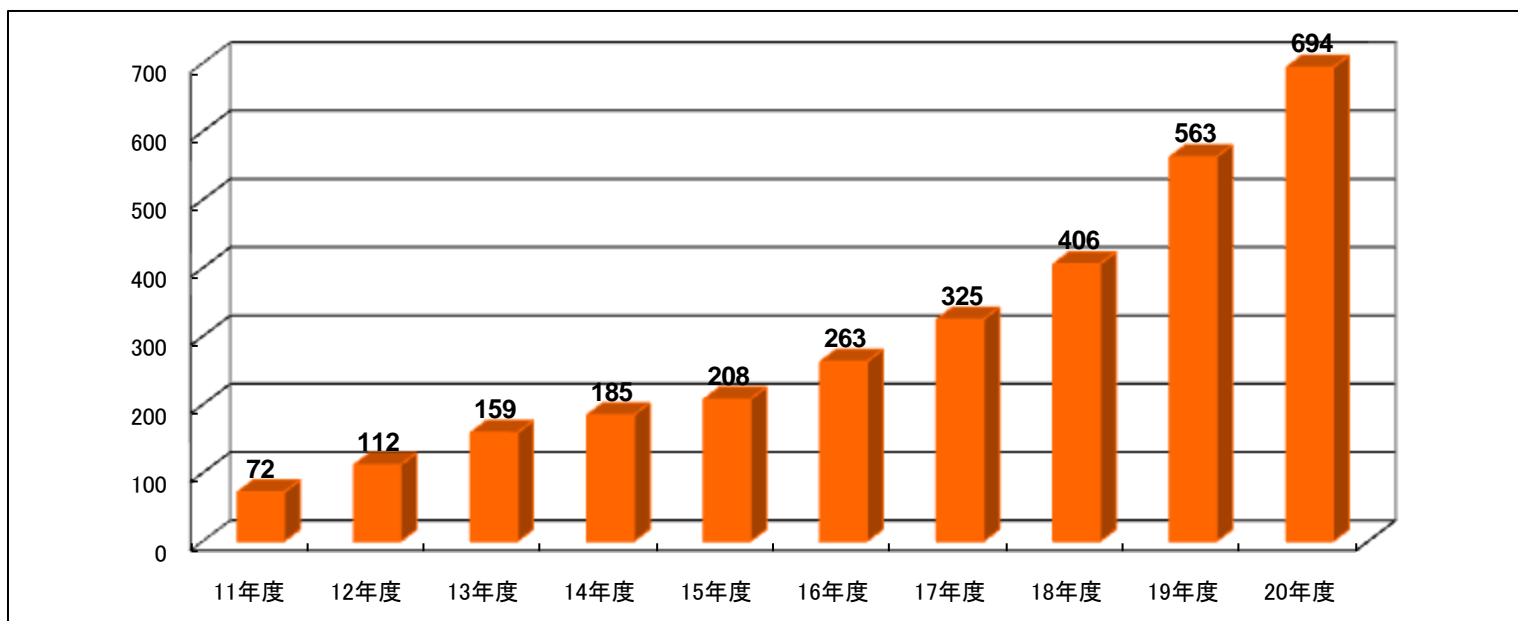
年度		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
普通 会計	年度末残高	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,309
	増減	91	△ 55	△ 2	△ 178	△ 312	△ 376	△ 378	△ 124	53	290
	内訳										
	臨時債等 増減		125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,796
		125	263	528	368	270	220	168	389	465	
	通常債 増減	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,513
	91	△ 180	△ 265	△ 706	△ 680	△ 646	△ 598	△ 292	△ 336	△ 175	

※H3～20年度：普通会計決算額 H21年度以降：見込額 臨時債等：臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計 <NTT債除き、億円未満1
 ※H22以降の臨時債発行見込額 パターン①：564億円(H21同額と仮定) パターン②：279億円(H20同額と仮定)

減債基金(満期一括償還分)の状況

- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

(単位:億円)



県債の資金別発行状況

- 最近の市場公募債の発行額は、全体の約40～50%を占めています。

(単位:億円)

資金区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
政府資金	288	263	166	173	158
公営公庫	8	1	1	0	3
市場公募	500	700	800	800	800
銀行等引受等	607	723	628	686	985
合計	1,403	1,687	1,596	1,659	1,946

市場公募割合(%) 35.6 41.5 50.1 48.2 41.1

※ 普通会計(NTT債除き)、発行額ベース、借換債含み

平成21年度市場公募債発行計画

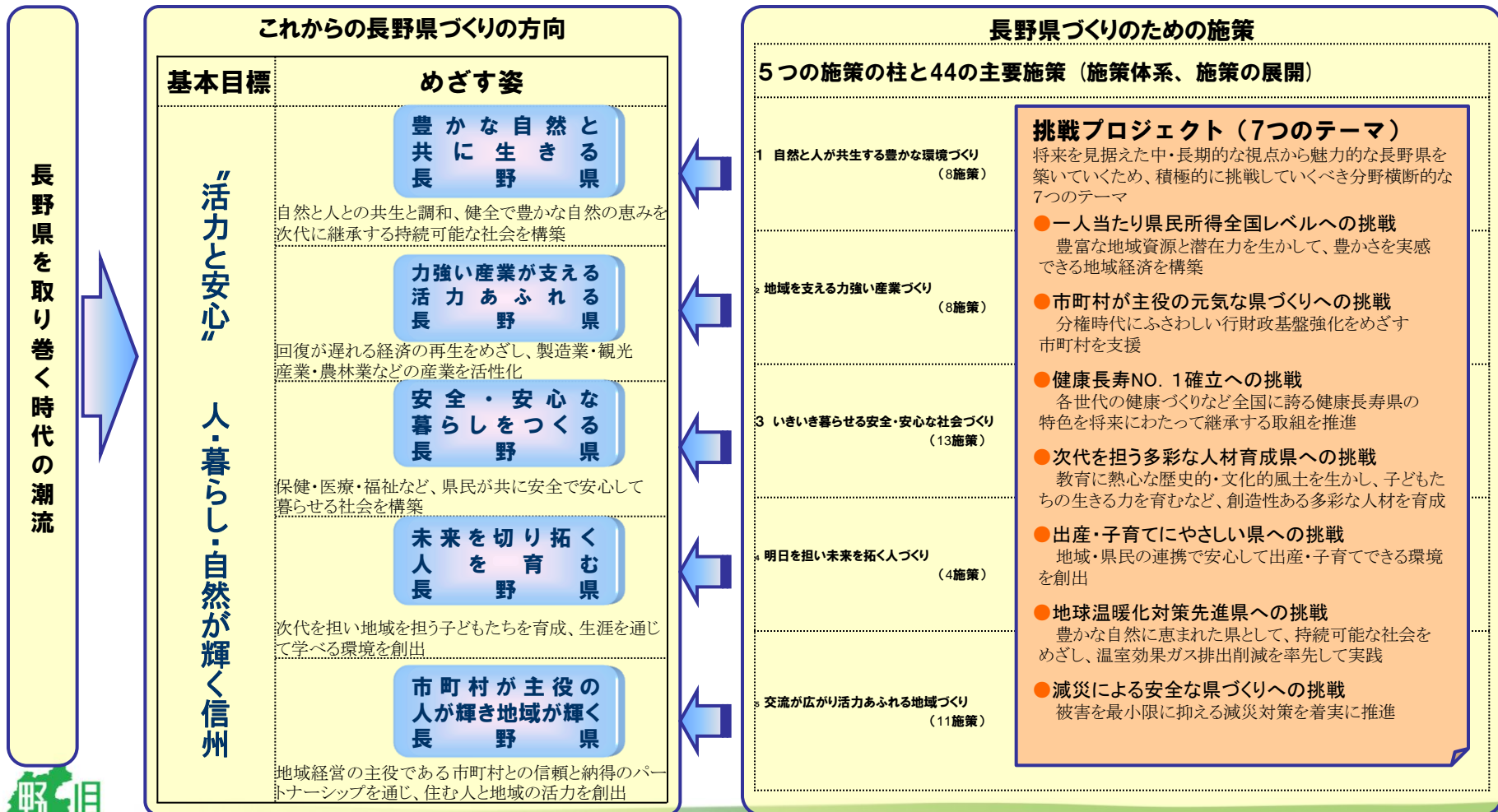
- 平成21年度は、個別債(5年債)と共同債(10年債)を合わせ、800億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に発行していきます。

(単位: 億円)

区 分	平成21年度												合 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
市場公募債発行予定額	60	60	60	60	60	60	60	60	60	240	40	40	0	800
個別発行										200				200
共同発行	60	60	60	60	60	60	60	60	60	40	40	40		600

「長野県中期総合計画」（平成19年12月策定）

- 長野県を取り巻く変化や課題に対応し、新たな時代にふさわしい県づくりを計画的・総合的に推進しています。（計画期間：平成20～24年度の5か年間）



長野県を取り巻く時代の潮流

基本目標

めざす姿

「活力と安心」

人・暮らし・自然が輝く信州

豊かな自然と
共に生きる
長野県

自然と人との共生と調和、健全で豊かな自然の恵みを次代に継承する持続可能な社会を構築

力強い産業が支える
活力あふれる
長野県

回復が遅れる経済の再生をめざし、製造業・観光産業・農林業などの産業を活性化

安全・安心な
暮らしをつくる
長野県

保健・医療・福祉など、県民が共に安全で安心して暮らせる社会を構築

未来を切り拓く
人を育む
長野県

次代を担い地域を担う子どもたちを育成、生涯を通じて学べる環境を創出

市町村が主役の
人が輝き地域が輝く
長野県

地域経営の主役である市町村との信頼と納得のパートナーシップを通じ、住む人と地域の活力を創出

長野県づくりのための施策

5つの施策の柱と44の主要施策（施策体系、施策の展開）

1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
(8施策)

地域を支える力強い産業づくり
(8施策)

3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
(13施策)

明日を担い未来を拓く人づくり
(4施策)

交流が広がり活力あふれる地域づくり
(11施策)

挑戦プロジェクト（7つのテーマ）

将来を見据えた中・長期的な視点から魅力的な長野県を築いていくため、積極的に挑戦していくべき分野横断的な7つのテーマ

- 一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦
豊富な地域資源と潜在力を生かして、豊かさを実感できる地域経済を構築
- 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦
分権時代にふさわしい行財政基盤強化をめざす市町村を支援
- 健康長寿NO. 1確立への挑戦
各世代の健康づくりなど全国に誇る健康長寿県の特色を将来にわたって継承する取組を推進
- 次代を担う多彩な人材育成県への挑戦
教育に熱心な歴史的・文化的風土を生かし、子どもたちの生きる力を育むなど、創造性ある多彩な人材を育成
- 出産・子育てにやさしい県への挑戦
地域・県民の連携で安心して出産・子育てできる環境を創出
- 地球温暖化対策先進県への挑戦
豊かな自然に恵まれた県として、持続可能な社会をめざし、温室効果ガス排出削減を率先して実践
- 減災による安全な県づくりへの挑戦
被害を最小限に抑える減災対策を着実に推進

挑戦プロジェクト（7つのテーマ）

中・長期的な視点から
魅力的な長野県を築いていくための7つのテーマ

減災による
安全な
県づくり
への挑戦

一人当たり
県民所得
全国レベル
への挑戦

市町村が
主役の元気
な県づくり
への挑戦

地球温暖化
対策先進県
への挑戦

出産・子育て
にやさしい県
への挑戦

次代を担う
多彩な人材
育成県
への挑戦

健康長寿
NO. 1 確立
への挑戦

持続可能な行財政運営

テーマ 一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦

挑戦目標

低迷する長野県経済の再生を図るため、力強い産業の構築に取り組み、一人当たりの県民所得全国レベル(国民所得の水準)の実現をめざします。

●一人当たりの県民所得と国民所得

	平成12年度
長野県の一人当たり県民所得 (国民所得との差)	308万3千円 〈全国第10位〉 (+15万4千円)
一人当たり国民所得	292万9千円



	平成16年度
	273万3千円 〈全国第20位〉 (△9万3千円)
	282万6千円



将来
全国レベル(一人当たり国民所得の水準)へ

※平成18年度
279万円〈全国22位〉
(全国比△13万円)



<観光産業の活性化に向けた具体的取組>

■「観光立県長野」再興計画（平成20年度～24年度）

（中期総合計画における観光関連施策の個別計画）

●4つの基本的な達成目標



●目標の達成に向けて





テーマ

健康長寿NO. 1 確立への挑戦

挑戦目標

子どもから高齢者まですべての世代が生涯にわたって健康でいきいきと生活ができる健康長寿社会の確立をめざします。

● 平均寿命

	平成12年	平成22年
男性	全国第1位 <78.90歳> (全国 77.71歳)	現状維持
女性	全国第3位 <85.31歳> (全国 84.62歳)	現状以上

※平成17年
 男性 全国第1位 <79.84歳>
 (全国 78.79歳)
 女性 全国第5位 <86.48歳>
 (全国 85.75歳)

● 一人当たり老人医療費

平成17年度	平成24年度
全国最低額 (平成2年度から連続) 約67万3千円	現状維持

※平成19年度
 全国最低額(18年間連続)
 約71万6千円

生活習慣病を予防する
メタボリックシンドローム対策の推進

食育の推進

医師等医療従事者の確保

介護予防の推進

健康長寿NO. 1の確立

寿

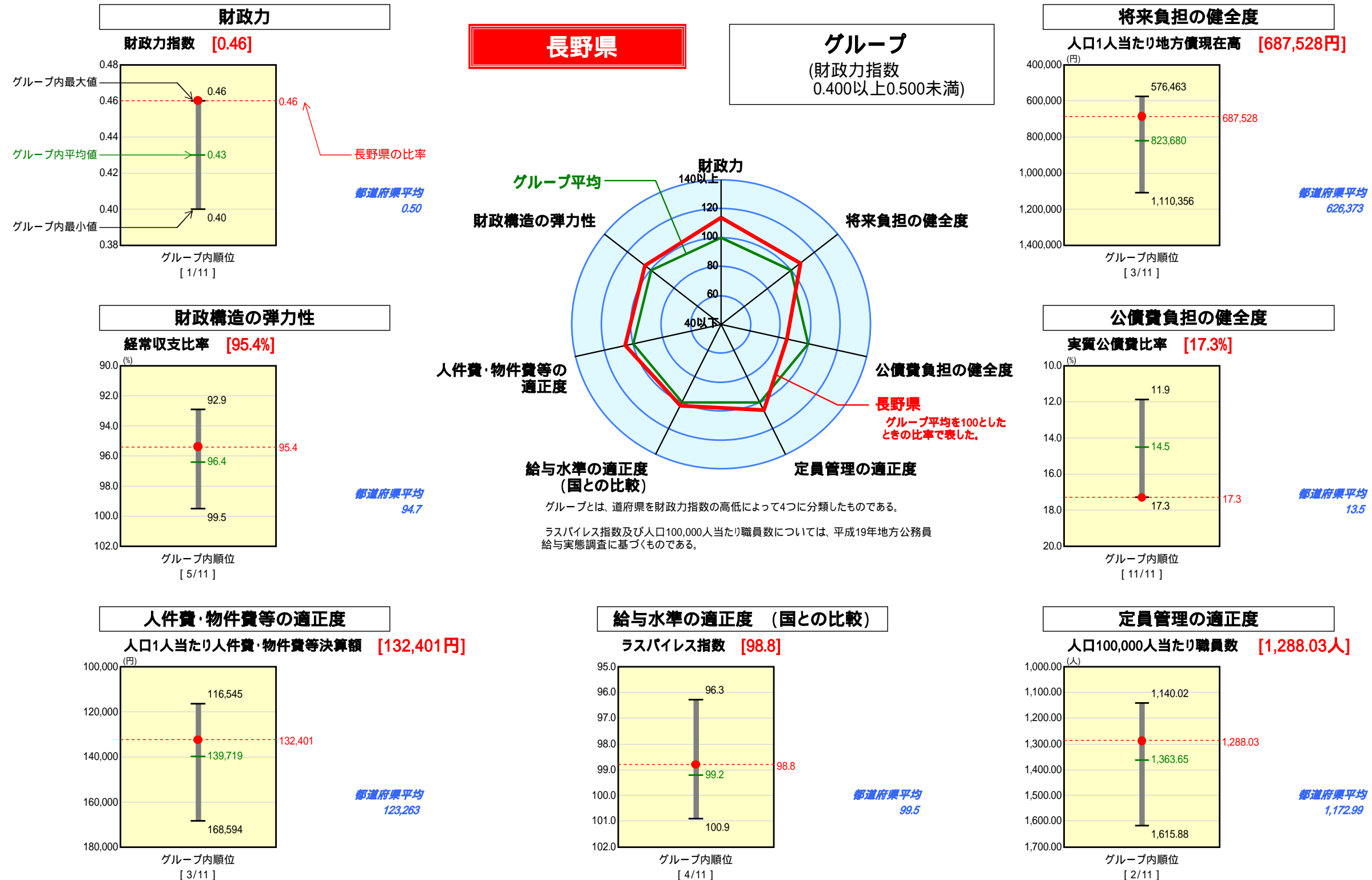


高齢者や団塊の世代等の社会参加の促進

ユニバーサルデザインに配慮した生活環境づくり

地域資源を活用した健康の増進

都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

長野県では、平成19年3月に策定した行政改革プランに基づき、分権改革による役割分担の明確化や行政システム改革によるスリムで効率的な行政運営に努めるとともに、徹底した財政構造改革を進め健全な財政運営に努めています。

財政力指数
税源移譲による税収の増加などにより0.03ポイント上昇しました。今後も経済情勢を踏まえた産業振興策の展開や雇用の確保、徴収率の向上に向けた取り組みの強化などにより税収確保を図っていきます。

経常収支比率
公債費など経常的な経費を抑制してきていますが、地方交付税等の減少により3.3ポイント悪化しました。今後は社会保障関係費の増加が見込まれますが、引続き事務事業の見直しによる経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めます。

実質公債費比率
北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催等にあわせ、県民要望の強い社会資本を整備したため、17.3パーセントと高い数値になっていますが、近年将来負担を考慮し可能な限り県債の発行抑制に努めた結果、数値は改善してきました。今後も県債残高の縮減を図ることを基本に取り組んでいきます。

地方債残高
人口1人当たり地方債現在高は全国平均と比較して多い額となっていますが、近年、県債の発行抑制に努めた結果、平成12年度をピークに7年連続で減少しています。今後も県債残高の縮減を図ることを基本に取り組んでいきます。

ラスパイレス指数
行政改革プランに基づき、給料表の引下げ改定や給料の調整額や特殊勤務手当をはじめとする諸手当の見直しの実施により全国及び類似団体と比較して低い数値となっています。今後も引き続き給与の適正化に努めていきます。

職員数
行政改革プランに基づき、適正な定員管理につながる各種方策に取り組んでおり、人口10万人当たり職員数は類似団体と比較して少ない職員数となっています。今後も引き続き適正な定員管理に努めていきます。

人件費・物件費等決算額
行政改革プランによる人件費の削減や、事務事業の見直しによる物件費の縮減などにより、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

【参考資料】 主要財政指標

項 目		H16(2004)年度	H17(2005)年度	H18(2006)年度	H19(2007)年度	H20(2008)年度
経済指標						
県内総生産	億円	79,885	81,993	81,472	-	-
一人当たり県民所得	万円	276	284	279	-	-
製造品出荷額等 (時点は「年」)	億円	60,350	62,599	63,620	70,332	-
農業産出額 (")	億円	2,869	2,735	2,759	2,749	-
歳 入						
歳入総額	億円	8,762	8,532	8,331	8,376	8,263
地方税	億円	2,335	2,358	2,473	2,825	2,630
地方交付税	億円	2,440	2,381	2,322	2,170	2,110
国庫支出金	億円	1,278	1,216	975	1,033	1,100
地方債	億円	967	863	823	1,013	1,158
歳 出						
歳出総額	億円	8,571	8,352	8,199	8,292	8,157
義務的経費	億円	4,430	4,300	4,329	4,257	4,155
うち人件費	億円	2,621	2,582	2,697	2,714	2,657
うち公債費	億円	1,665	1,578	1,504	1,416	1,368
投資的経費	億円	1,631	1,613	1,482	1,580	1,448
地方債発行額、地方債残高						
地方債発行額	億円	970	863	824	1,013	1,158
地方債残高	億円	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019
県民一人当たり地方債残高	万円	72	70	69	69	69

項 目		H16(2004)年度	H17(2005)年度	H18(2006)年度	H19(2007)年度	H20(2008)年度
債務負担行為及び積立基金現在高						
債務負担行為(翌年度以降支出予定額)	億円	916	804	737	624	572
積立基金現在高	億円	511	519	527	441	553
うち財政調整のための基金	億円	357	372	349	270	247
満期一括償還に係る減債基金	億円	263	325	406	563	694
財政指標						
実質収支	億円	31	43	34	33	46
プライマリーバランス	億円	695	715	681	403	210
標準財政規模	億円	4,436	4,606	4,808	4,763	5,059
財政力指数		0.396	0.399	0.428	0.461	0.486
実質収支比率	%	0.7	0.9	0.7	0.69	0.96
自主財源比率	%	44.6	44.1	45.3	48.7	46.0
経常収支比率	%	88.0	90.7	91.9	95.4	93.4
実質公債費比率	%	-	20.1	19.2	17.3	15.9
起債制限比率	%	17.4	16.9	15.6	13.5	12.1
公債費比率	%	24.9	22.0	19.1	17.5	15.9
公債費負担比率	%	28.2	26.8	25.0	24.4	23.7
実質赤字比率	%	-	-	-	— (黒字)	— (黒字)
連結実質赤字比率	%	-	-	-	— (黒字)	— (黒字)
将来負担比率	%	-	-	-	220.4	221.4

注: 財政関係指標については、特に表記のない限り、普通会計決算ベースの数値

長野県総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.jp